

## 平成28年度千葉県のバランスシート等の財務書類について

平成30年3月29日  
千葉県総務部財政課  
電話 043-223-2076

- 県が有する資産・債務や、行政サービスに要するコストなどについて、企業会計の考え方を活用して明らかにするため、平成28年度決算におけるバランスシート等の財務書類を作成しました。
- 本県ではこれまで、「総務省方式改訂モデル」により作成してきましたが、今年度作成分（28年度決算）から、総務省から新たに示された「統一的な基準」により、以下の財務書類を作成しています。

主な変更点としては、

**固定資産台帳に基づく資産計上**

**複式仕訳による財務書類の作成**

などとなっています。

(1) 貸借対照表 (バランスシート)	県が保有している道路や学校等の有形固定資産や出資金・基金などの資産の状況と、地方債などの負債の状況、これらを差し引いた純資産の状況を表したものです。
(2) 行政コスト計算書	行政活動のうち、福祉サービスや教育など、資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費の状況を表したものです。
(3) 純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への変動を表したものです。
(4) 資金収支計算書	経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度末の現金の変動要因を表したものです。

- 平成28年度の特徴は次のとおりです。
  - ・ 普通会計の貸借対照表では、**資産**は28年度中に資産形成に投じた経費より固定資産の減価償却費が上回ったことなどから、27年度末と比べ**75億円減の4兆1,093億円**となりました。また、**負債**は、地方交付税の振替えとして発行している**臨時財政対策債(※)**の残高の増加により、**227億円増の3兆9,991億円**となりました。
  - ・ 県民一人あたりについて見ると、**資産**は**66万8千円**で**2千円の減少**となり、**負債**は**65万円**で**3千円の増加**となっています。なお、**臨時財政対策債を除いた県民一人あたりの負債額は38万7千円**で**1万2千円の減少**となっています。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度に全額交付税措置されることとなっています。

※統一的な基準導入にあたり、開始時点（27年度末時点）のストック情報を把握するため、開始貸借対照表を作成しています。



## 統一的な基準による地方公会計導入に伴う主な変更点

### 固定資産台帳に基づく資産計上

これまで、決算統計のデータから普通建設事業費に充てた経費を固定資産として計上していましたが、統一的な基準では、県が保有している資産1件毎に台帳に記載し、管理することとなります。

具体的には、保有している固定資産1件毎に、評価等を行い、台帳に記載しています。

#### ○ 固定資産台帳とは

固定資産台帳とは、固定資産を、取得から除売却処分まで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿です。

具体的には、固定資産について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載している帳簿であり、統一的な基準への移行にあたり、固定資産の洗い出しや評価作業を行い、新たに整備しました。

今後は、複式簿記と連動する形で、固定資産台帳の更新を行います。

- ・ 固定資産台帳に登録される情報（一部）
  - ・ 取得価額
  - ・ 耐用年数
  - ・ 減価償却累計額（償却資産のみ）
  - ・ 所在地
  - ・ 数量

### 複式簿記による財務書類の作成

これまで、決算統計データを活用し、財務書類を作成してきましたが、統一的な基準では、伝票1件毎に複式仕訳を行うなど、複式簿記を前提として作成しています。

これにより、ストック情報の総体の把握や固定資産台帳との突合による資産の増減の検証などが可能となります。

# 1 普通会計財務書類

## (1) 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表は、県が行政サービスのために保有している道路や学校、出資金や基金などの資産の状況と、地方債などの負債や純資産の状況を表したものです。

これにより、基準日である平成 29 年 3 月 31 日時点において県の資産総額に対し、将来世代の負担である負債と、資産から負債を除いた純資産の残高がどれくらいあるのかが示されます。

### ○平成 28 年度決算の貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	39,788	固定負債	36,993
有形固定資産	32,135	地方債等	32,417
事業用資産	8,990	長期未払金	82
インフラ資産	23,087	退職手当引当金	4,395
物品	57	損失補償等引当金	25
無形固定資産	12	その他	73
投資その他の資産	7,641	流動負債	2,998
投資及び出資金	1,378	1年以内償還予定地方債等	2,603
長期延滞債権	177	未払金	10
長期貸付金	894	賞与等引当金	361
基金	5,433	その他	24
その他	▲ 240	<b>負債合計</b>	<b>39,991</b>
流動資産	1,304	<b>純資産の部</b>	
現金預金	314	純資産	1,102
未収金	59		
短期貸付金	107		
基金	825		
その他	▲ 1	<b>純資産合計</b>	<b>1,102</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,093</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>41,093</b>

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

## 〈主なポイント〉

### ○ 資産総額は4兆1,093億円です。

内訳は、学校や道路橋りょうなどの**有形固定資産**が3兆2,135億円であり、資産の大半を占めています。

このほか、投資・出資金や貸付金などの**投資その他の資産**が7,641億円、現金預金や当該年度に調定した県税等の収入未済金からなる**流動資産**が1,304億円となっています。

※統一的な基準導入に伴い、28年度分から、県管理国道など県が所有していない資産や、他団体への移譲が前提の資産など約1兆1,000億円について、県の資産として計上しないこととなりました。

### ○ 負債総額は3兆9,991億円です。

このうち、支払期限が30年度以降である**固定負債**が3兆6,993億円、翌年度(29年度)中に支払期限が到来する**流動負債**が2,998億円となっています。負債の主なものは、地方債や将来の退職手当の支払いに必要となる退職手当引当金などです。

### ○ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産は1,102億円です。

純資産は、資産形成にあたって将来の負担となる負債を除き、これまでの世代が負担してきた額を示しています。

なお、地方交付税の振替のため発行を余儀なくされている**臨時財政対策債を除いた場合**、負債が1兆6,161億円減少するため、**純資産は1兆7,263億円**となります。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度に全額交付税措置されることとなっています。

#### 【用語の説明】

##### ○資産の部

- ・事業用資産…県庁舎、学校や公の施設などの、行政サービスを提供するために使用される資産です。
- ・インフラ資産…道路・河川等、システムまたはネットワークの一部であることなどの特徴を有し、住民の社会生活の基盤となる資産のことです。
- ・長期延滞債権・未収金…収入未済額のうち、前年度までに調定したものを長期延滞債権、当該年度に調定したものを未収金として計上しています。
- ・現金預金…地方公共団体の歳入歳出に属する現金である歳計現金及び地方自治体の所有に属さない現金、例えば、入札保証金や職員の給与に係る所得税などの歳計外現金の残高を計上しています。

##### ○負債の部

- ・長期末払金・未払金…債務負担行為のうち物件の引き渡し等によって確定した債務やPFI等の手法により整備した資産の債務に係る将来負担額です。
- ・退職手当引当金…年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。
- ・損失補償等引当金…公社等に係る損失補償債務のうち、県が将来負担する可能性のある額として算定したものです。
- ・賞与等引当金…翌年度6月に支払われる期末勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額に対応する分です。
- ・その他…ここでは、企業土地管理局に対する債務などを計上しています。

○開始貸借対照表との比較

資産の部	28年度	27年度	差額
固定資産	39,788	39,930	▲ 142
有形固定資産	32,135	32,504	▲ 369
事業用資産	8,990	9,145	▲ 155
インフラ資産	23,087	23,288	▲ 201
物品	57	71	▲ 14
無形固定資産	12	16	▲ 4
投資その他の資産	7,641	7,410	231
投資及び出資金	1,378	1,361	17
長期延滞債権	177	204	▲ 27
長期貸付金	894	960	▲ 66
基金	5,433	5,109	324
その他	▲ 240	▲ 223	▲ 17
流動資産	1,304	1,238	66
現金預金	314	217	97
未収金	59	76	▲ 17
短期貸付金	107	121	▲ 14
基金	825	824	1
その他	▲ 1	▲ 1	0
<b>資産合計</b>	<b>41,093</b>	<b>41,168</b>	<b>▲ 75</b>

負債の部	28年度	27年度	差額
固定負債	36,993	36,789	204
地方債等	32,417	32,019	398
長期未払金	82	92	▲ 10
退職手当引当金	4,395	4,572	▲ 177
損失補償等引当金	25	14	11
その他	73	93	▲ 20
流動負債	2,998	2,975	23
1年以内償還予定地方債等	2,603	2,562	41
未払金	10	10	0
賞与等引当金	361	383	▲ 22
その他	24	20	4
<b>負債合計</b>	<b>39,991</b>	<b>39,764</b>	<b>227</b>
(臨時財政対策債を除いた負債額)	(23,830)	(24,510)	(▲ 680)
<b>純資産の部</b>			
純資産	1,102	1,404	▲ 302
<b>純資産合計</b>	<b>1,102</b>	<b>1,404</b>	<b>▲ 302</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>41,093</b>	<b>41,168</b>	<b>▲ 75</b>

※ ( ) は地方債のうち臨時財政対策債を除いた金額

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

## <主なポイント（前年度比較）>

- 資産のうち、**有形固定資産**は、28年度中に資産形成に投じた経費よりも資産の減価償却費が上回ったこと等により **369億円減少**しています。

また、**投資その他の資産**は、将来の地方債の償還に備えた県債管理基金への積立てや国保財政安定化基金や地域医療総合確保基金など、国の施策等による積増し等により基金が増加する一方、貸付金の減少などにより、**231億円の増加**となりました。

これらの結果、**資産総額**では、前年度と比べ **75億円の減少**となりました。

- 負債のうち、**固定負債**は、退職手当引当金が減少したものの、地方交付税の振替えである臨時財政対策債が増加しているため、**204億円の増加**となっています。

また、**流動負債**は、1年以内償還予定地方債等の増などにより、**23億円増加**しています。

この結果、**負債総額**は **227億円増加**しています。なお、**臨時財政対策債を除いた負債額**は、**680億円減少**しています。

- **県民一人あたり**について見ると、**資産**は基金などの増がある一方、減価償却が進んだこと等による固定資産の減などにより **66万8千円**（㉔67万円）と2千円減少し、**負債**は臨時財政対策債が増加したことなどにより3千円増加し **65万円**（㉔64万7千円）となっています。

なお、**臨時財政対策債を除いた県民一人あたりの負債額**は **38万7千円**（㉔39万9千円）で、前年度より1万2千円の減少となっています。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動のうち、福祉サービスや教育など、資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費と、サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料収入などを表したものです。

これにより、経常的な行政サービスに関して税金などで賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

### ○平成 28 年度決算の行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	28年度
経常費用 (A)	13,271
1 業務費用	7,869
(1) 人件費	5,587
① 職員給与費	4,737
② 賞与等引当金繰入額	361
③ 退職手当引当金繰入額等	489
(2) 物件費等	1,775
① 物件費	723
② 維持補修費	390
③ 減価償却費 等	662
(3) その他の業務費用	508
① 支払利息	382
② 徴収不能引当金繰入額 等	126
2 移転費用	5,402
(1) 補助金等	4,887
(2) 社会保障給付	429
(3) 他会計への繰出金 等	86
経常収益 (B)	644
使用料・手数料等	644
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	12,627
臨時損失 (D)	57
1 災害復旧事業費	8
2 資産除売却損	23
3 損失補償等引当金繰入額 等	27
臨時利益 (E)	4
1 資産売却益	4
純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)	12,680

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

## <主なポイント>

- 行政サービスのコストについては、教職員や警察官の人件費、市町村や各種団体への補助金等が大きな割合を占めています。  
使用料・手数料など、県が行政サービスの直接の対価として得ている経常収益は、経常費用の4.9%であり、大部分は県税や地方交付税などにより賄われています。
- 人件費は、県職員のほか、県立学校や市町村立小中学校の教職員、警察官の人件費であり、平成28年度は5,587億円となりました。
- 移転費用は、社会保障関係経費や市町村への交付金など、県民や他団体等への支出金であり、補助金等は4,887億円、社会保障給付は429億円となりました。
- 経常費用の総額は、1兆3,271億円となり、県民一人あたりの経常費用は、21万6千円となりました。

### 【用語の説明】

- ・経常費用…毎会計年度、経常的に発生する費用を計上しています。
- ・経常収益…収益に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生する収益を計上しています。
- ・人件費…県職員だけでなく、県立学校や市町村立学校の教職員、警察官の人件費です。当該年度の歳出のほか、退職手当及び期末勤勉手当については、翌年度以降に支払うべき額のうち、当該年度の勤務に対応する分をそれぞれ引当金繰入額として計上しています。
- ・物件費等…旅費や備品購入費、委託料などの「物件費」、資産の機能維持に必要な「維持補修費」、固定資産に係る時の経過等に伴う資産価値の減少である「減価償却費」などを計上しています。
- ・その他の業務費用…上記以外の行政コストです。地方債と一時借入金の利息や、県が有する債権のうち、当該年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった額を「徴収不能引当金繰入額」として計上しています。
- ・移転費用…社会保障給付や補助金など、県民や他団体等への支出金です。
- ・臨時損益…経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。災害復旧事業費、資産の売却等に伴う帳簿価額と売却額との差額などのことです。
- ・純行政コスト…一会計期間中の費用から収益を控除したものです。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の期首から期末への純資産の変動要因を表したものです。

#### ○平成28年度決算の純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	28年度
前年度末純資産残高	1,404
純行政コスト(▲)	▲12,680
財源	12,377
税収等	10,633
国県等補助金	1,744
本年度差額	▲303
資産評価差額	0
無償所管換等	1
本年度純資産変動額	▲302
本年度末純資産残高	1,102

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

#### <主なポイント>

○ 純資産残高は、27年度末に比べ302億円減の1,102億円となりました。

これは、行政コスト計算書における人件費や社会保障給付、補助金など、28年度中の経常的な行政コストが、県税や地方交付税、補助金等の収入では賄えていないためです。

なお、平成28年度に発行した臨時財政対策債1,126億円が、仮に全額地方交付税として交付されていた場合には、税収等が1,126億円増加するため、純資産変動額は824億円の増加となります。

#### 【用語の説明】

- ・前年度末純資産残高、本年度末純資産残高…貸借対照表における前年度末及び当該年度末の純資産残高です。
- ・純行政コスト…行政コスト計算書における純行政コストです。
- ・財源…地方税、地方交付税、地方譲与税を「税収等」とし、国庫支出金及び都道府県支出金を「国県等補助金」とに区分しています。なお、財産収入や、諸収入、行政サービスの直接の対価である収入（使用料・手数料など）、貸借対照表における資産・負債の増減を伴う収入（貸付金・投出資金の回収・売却による収入など）は除きます。
- ・資産評価差額…有価証券等の評価差額のことで。
- ・無償所管換等…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等のことで。

#### 【他財務書類との関係】

- ・「純行政コスト」は、「行政コスト計算書」で計算した結果が記載されます。
- ・また、この純資産変動計算書の結果である、「今年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産の値と一致します

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、年度末の現金預金の変動要因を表したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

#### ○平成 28 年度決算の資金収支計算書

(単位：億円)

区分	28年度
業務支出	12,790
1 業務費用支出（人件費、物件費等）	7,388
2 移転費用支出（補助金等、社会保障給付等）	5,402
業務収入（税込等、補助金等）	12,850
臨時支出	8
臨時収入	4
業務活動収支	57
投資活動支出（公共施設等整備費、基金積立等）	3,052
投資活動収入（補助金等、基金取崩収入等）	2,648
投資活動収支	▲ 404
財務活動支出（地方債償還等）	2,562
財務活動収入（地方債発行等）	3,002
財務活動収支	440
本年度末資金収支額	92
前年度末資金残高	165
本年度末資金残高	258
前年度末歳計外現金残高	52
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	314

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

#### <主なポイント>

○ 資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにするものです。

1年間の行政活動の結果、平成28年度中に歳計現金が92億円増加し、本年度末資金残高は258億円となりました。これに、預り金等の歳計外現金残高56億円を加えた314億円が、本年度末現金預金残高となりました。

#### 【用語の説明】

- ・業務活動収支…経常的な行政活動に係る資金収支のことです。具体的な支出項目には、人件費、物件費、補助金等などがあり、収入項目には、地方税、地方交付税などの税込等収入や補助金収入、使用料・手数料などがあります。
- ・投資活動収支…投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とその財源や、貸付金元金回収による収入などを計上しています。支出項目には公共資産整備に伴う支出、基金への積立に係る支出、貸付金支出を計上します。収入項目には、補助金等収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などを計上します。
- ・財務活動収支…主に、地方債の発行や償還の収支などを計上しています。
- ・歳計現金…当該年度の歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）のことで、資金残高と一致します。
- ・歳計外現金…入札保証金や職員の給与に係る所得税など、県の所有に属さない現金のことです。

## 2 連結財務書類

県の普通会計及び公営事業会計 8 会計の 9 会計、県の関係団体である一部事務組合 3 団体、地方公社 3 団体、第三セクター等 29 団体の 35 法人、合わせて 44 会計・法人について、会計・法人間の内部取引を相殺した上、連結財務書類を作成しています。

### ○本県における連結財務書類の対象範囲

一般会計等 (普通会計)	一般会計		普通会計	公営事業を含めた県全体	連結
	財政調整基金				
	県債管理事業				
	自動車税証紙				
	地方消費税清算				
	市町村振興基金				
	母子父子寡婦福祉資金				
	心身障害者扶養年金基金事業				
	日本コンベンションセンター 国際展示場事業				
	小規模企業者等設備導入資金				
	就農支援資金				
	営林事業				
	林業・木材産業改善資金				
	沿岸漁業改善資金				
奨学資金					
公営事業会計	公営競技事業				
	公営企業会計	上水道事業			
		工業用水道事業			
		病院事業			
		造成土地管理事業			
		工業団地整備事業			
		港湾整備事業			
		土地区画整理事業			
組合一 合務部	北千葉広域水道企業団				
	君津広域水道企業団				
	千葉県競馬組合				
第三セクター等 地方公社	千葉県道路公社				
	千葉県土地開発公社				
	千葉県住宅供給公社				
	その他・第三セクター等(29団体)				

※流域下水道事業については、公営企業会計へ移行中のため、対象に含んでいません。

## (1) 貸借対照表 (バランスシート)

## ○平成 28 年度決算の貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:億円)

区分	連結貸借対照表					
	全体貸借対照表			28年度	27年度	比較
	28年度	27年度	比較			
固定資産	51,558	52,007	▲449	53,867	54,268	▲402
有形固定資産	40,974	41,398	▲425	43,145	43,537	▲392
無形固定資産	2,082	2,124	▲42	2,347	2,391	▲44
投資その他の資産	8,502	8,484	18	8,375	8,340	34
流動資産	4,110	4,033	77	4,682	4,597	85
資産合計	55,667	56,040	▲373	58,549	58,866	▲317
固定負債	42,217	42,113	104	43,827	43,774	53
流動負債	3,585	3,501	84	3,843	3,711	133
負債合計	45,802	45,614	188	47,671	47,485	186
純資産	9,865	10,426	▲561	10,878	11,381	▲503

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

## 〈主なポイント〉

- 普通会計に、県立病院、水道局といった公営事業会計を含めた全体貸借対照表では、資産総額は5兆5,667億円(275兆6,040億円)、負債総額は4兆5,802億円(274兆5,614億円)で、純資産総額は9,865億円(271兆426億円)です。
- 公営事業会計を含めた県全体の全体貸借対照表に、県と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・地方三公社及び第三セクター等を加えた連結貸借対照表では、資産総額は5兆8,549億円(275兆8,866億円)、負債総額は4兆7,671億円(274兆7,485億円)で、純資産総額は1兆878億円(271兆1,381億円)です。
- 連結ベースでは、資産総額が317億円減少し、負債総額が186億円増加していますが、資産は、連結ベースにおいて公共資産の減価償却の進行等により減少している一方で、負債は、普通会計において臨時財政対策債が増加していること等に伴い、増加しているものです。
- 連結貸借対照表の資産・負債について県民一人あたりの額を見ると、資産は6千円減少し、95万2千円(2795万8千円)で、負債は2千円増加して77万5千円(277万3千円)となっています。

**(2) 行政コスト計算書**

## ○平成 28 年度決算の行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	連結行政コスト計算書	
	全体行政コスト計算書	
経常費用	14,767	15,313
1 業務費用	9,438	9,996
(1)人件費	5,916	6,028
(2)物件費等	2,815	2,971
(3)その他業務費用	708	997
2 移転費用	5,328	5,317
(1)補助金等	4,807	4,811
(2)社会保障給付	429	407
(3)その他	92	99
経常収益	1,993	2,548
(1)使用料・手数料等	1,993	2,548
純経常行政コスト	12,773	12,765
臨時損失	119	123
臨時利益	28	29
純行政コスト	12,864	12,859

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

## 〈主なポイント〉

○ 公営事業会計を含めた全体経常費用は 1 兆 4,767 億円で、このうち人件費が 5,916 億円、委託料などの物件費等が 2,815 億円となりました。

また、市町村や団体などへの補助金等が 4,807 億円、社会保障給付が 429 億円となり、固定資産の除売却益などの臨時損失や臨時利益を除いた純経常行政コストは 1 兆 2,773 億円となりました。

○ 連結経常費用は 1 兆 5,313 億円で、このうち人件費が 6,028 億円を占めており、臨時損益を除いた純経常行政コストは 1 兆 2,765 億円となりました。

○ 県民一人あたりの連結経常費用は 24 万 9 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

○平成 28 年度決算の純資産変動計算書

(単位:億円)

区分	連結純資産変動計算書	
	全体純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	10,426	11,381
純行政コスト(▲)	▲ 12,864	▲ 12,859
財源	12,464	12,491
税金等	10,705	10,726
国県等補助金	1,759	1,765
本年度差額	▲ 400	▲ 368
資産評価差額	▲ 204	▲ 204
無償所管換等	22	20
その他	21	49
本年度純資産変動額	▲ 561	▲ 503
本年度末純資産残高	9,865	10,878

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

〈主なポイント〉

- 本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高と比べ全体純資産残高は 561 億円減の 9,865 億円、連結純資産残高は 503 億円減の 1 兆 878 億円となりました。

## (4) 資金収支計算書

## ○平成 28 年度決算の資金収支計算書

(単位：億円)

区分	全体資金収支計算書
業務支出	13,717
1 業務費用支出(人件費、物件費等)	8,355
2 移転費用支出(補助金等、社会保障給付等)	5,362
業務収入(税金等、補助金等)	14,228
臨時支出	8
臨時収入	4
業務活動収支	507
投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立等)	3,357
投資活動収入(補助金等、基金取崩収入等)	2,696
投資活動収支	▲ 661
財務活動支出(地方債償還等)	3,483
財務活動収入(地方債発行等)	3,883
財務活動収支	399
本年度末資金収支額	245
前年度末資金残高	1,678
本年度末資金残高	1,923
前年度末歳計外現金残高	52
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	1,979

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

## 〈主なポイント〉

- 平成 28 年度中に資金が 245 億円増加し、本年度末資金残高は 1,923 億円となりました。  
また、歳計外現金と合わせた本年度末現金預金残高は 1,979 億円となりました。

【参考】固定資産台帳の概要

固定資産台帳

普通会計

(単位:億円)

資産負債区分名称	取得価額等	減価償却累計額	期末簿価
<b>事業用資産</b>	14,797	5,807	8,990
土地	5,539	0	5,539
立木竹	110	0	110
建物	7,682	4,645	3,037
工作物	1,403	1,127	276
船舶	37	35	2
浮標等	0	0	0
建設仮勘定	27	0	27
<b>インフラ資産</b>	34,891	11,804	23,087
土地	9,562	0	9,562
建物	198	110	89
工作物	23,624	11,663	11,961
その他	36	31	5
建設仮勘定	1,470	0	1,470
<b>物品</b>	416	359	57
<b>有形固定資産 合計</b>	50,104	17,970	32,135

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

※本表は固定資産台帳を勘定科目ごとに整理したものです。

固定資産台帳は資産毎に記載されています。

資産毎の固定資産台帳は、資産経営課ホームページで公表しております。